

自民党自動車議連との政策懇談会

11月16日
 ・16団体が税制改正要望などを説明
 ・内山田会長が業界総意の最重点要望として
 全国7,800万ユーザーの声「自動車税の引き下げ」などを訴える

12月3日
 ・抜本改正論議が大詰めを迎える中、緊急開催
 ・業界を代表し内山田会長が今大綱において
 「自動車税の恒久的な引き下げ」を実現するよう強く要望

■自動車議連「政策懇談会」(11月16日)

自民党自動車議員連盟と自動車関係16団体との政策懇談会が11月16日、東京・千代田区の自由民主党本部で開催され、国会議員本人129名、代理84名の計213名が出席した。

懇談会冒頭、額賀福志郎議連会長より挨拶があり、消費税率10%への引き上げが近づく中、「引き上げ後の消費の落ち込みが起きないように需要の平準化に向けしっかり対策を講じていかねばならない」としたうえで、「米トランプ政権の保護主義的通商政策の下、日米間で自動車関税などを巡って、いつ大きな嵐が起きるのか予断はできない。わが国のリーディングインダストリーである自動車産業が国際的に勝ち抜いていくためにも、国内市場の安定化が必要であり、ユーザー負担の軽減に向けて、税制、予算など必要な措置を検討していかねばならない」と述べた。

さらに、額賀会長は「中長期的な観点からも、これから自動車産業は、電動化、シェアリングなど新たな展開を迎えており、通信、電気、素材などあらゆる業界・分野を巻き込んだ厳しい競争の只中にある。当議連の先生方とともに、大局的な視点と構想をもって、この局面をどう乗り切っていくべきか、自民党らしい結論を得るべく頑張っていきたい」と述べ、挨拶を締めくくった。

額賀会長の挨拶の後、出席団体を代表して挨拶した当会議所の内山田竹志会長は、「全国7,800万ユーザーの声」として「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」を要望＝11ページ参照＝するとともに、全国47都道府県の知事に対してもこの要望を届ける活動を行っていることの説明を行い、次のように訴えた。

「負担軽減による国内市場の活性化は待ったなしである。新車販売は昨年2年ぶりに500万台超えを



11月16日に開催された政策懇談会

果たしたものの、市場規模はピーク時の7割を下回り、今年は昨年を上回る勢いはない。『貿易戦争』と言われるリスクをはらむ不透明な国際情勢も考えると、500万台という国内マーケットの価値は非常に高く、7,800万ユーザー、日本の全就業人口の1割に当たる540万人の雇用、そして国内生産1,000万台の大前提である。今後とも、日本において、自動車があらゆる面において、期待される役割を果たし続けられるかどうか、重要なカギを握っているのが、まさに今年。9種類・8兆円、租税収入の1割近くを自動車ユーザーに負わせるクルマ偏重な仕組みは、あまりにも理不尽で、国際的に見ても過重で複雑である。日本の将来を見据えた大所高所からの政治判断で、何としても抜本的に見直していただきたい」

続いて、日本自動車工業会の石井直生常任委員長をはじめとする各団体の代表者より、順次、税制改正要望などの説明が行われた。その後、本政策懇談会に招聘された経済産業省の井上宏司製造産業局長より、登録車の取得・保有にかかる過重な税負担の状況、特に子育て世代の税負担の大きさ、また自動車産業が地方経済や雇用を強く支えている現状などについて説明があり、100年に1度とも言われる大変革期の中、日本の自動車産業が生き残るためには、ベースとなる国内市場の活性化が必要であることを

訴えた。そのうえで井上局長は、「厳しい折衝が続いているが、消費税が引き上げられる来年10月より、自動車税の恒久引き下げを求めており、自動車議連の先生方のご支援をお願いしたい」と要望した。

懇談会は意見交換に移り、出席議員から自動車関係諸税の引き下げを求める意見が相次いだ。以下、発言順。

「登録車の自動車税をグローバルスタンダードに向けて下げるべき。特に地方で生活必需品となっている車への課税を引き下げなければ、地方経済・日本経済の衰退につながりかねない」(竹本直一衆議院議員)

「福田康夫内閣において道路特定財源を一般財源化した際、自民党は自動車と石油業界に対して、『次の消費税引き上げまで税制は少々我慢してほしい』とお願ひした経緯がある。今回の消費税引き上げにおいてこそ、自民党は業界との当初の約束を果たすべき」(磯崎陽輔参議院議員)

「自動車業界の危機感を自民党は共有し、今こそ強い決意をもって自動車税制に対応しなければならない」(齋藤健衆議院議員)

「自動車税は恒久引き下げで対応することが必要。自動車産業が日本経済を牽引していることを十分考慮すべき。安全装備に対する税制対応も検討してほしい」(船橋利実衆議院議員)

「自動車産業が引き続き日本経済を牽引する意欲を持ってもらうためにも、税制面でもきちんと支えていくメッセージを出すことが重要。経済産業部会長として党税調の議論にしっかり対応していく」(西村明宏衆議院議員)

「金の卵を産んでいる日本のリーディング産業を苦しめることはない。遅きに失さないよう、重荷になっている税制の引き下げが必要だ」(三原朝彦衆議院議員)

「厳しい国際競争に直面している基幹産業の自動車産業にブレーキをかけるような車体課税の引き下げは当然。これがなければ安倍政権には成長戦略がないことになってしまう」(三宅伸吾参議院議員)

「道路整備への要望にも一定の配慮は必要。中販連や日整連の主張である経年車への重課反対はもったもなことだと考えている」(務台俊介衆議院議員)

「地方活性化、子育て支援の観点からも、また日本に自動車産業を残すためにも、何としても自動車



出席団体の要望に耳を傾ける自動車議連役員

税の引き下げが必要」(吉川ゆうみ参議院議員)

「自動車税引き下げは必要だが、一方で道路財源確保への配慮もお願いしたい」(藤丸敏衆議院議員)

「地方では、女性や農業を軽自動車が支えている。自動車税引き下げの財源確保を名目に、決して軽自動車や二輪車の更なる増税が行われないようお願いしたい」(高橋ひなこ衆議院議員)

最後に、細田博之議連幹事長が「今回の税制改正は消費税引き上げを伴う大変重要なもの。これから3週間後には税制改正大綱がまとまる。議連の先生方には、本日の意見が大綱に反映されるよう、ともに頑張っていこう」と全体の議論を締めくくり、政策懇談会は閉会となった。

【経済産業省出席者】

▽井上宏司製造産業局長、▽上田洋二大臣官房審議官、▽河野太志自動車課長

【団体側出席者】 16団体、合計33名

▽自工会＝石井直生常任委員長、竹内弘平税制副委員長、永塚誠一副会長・専務理事、▽自販連＝小関眞一会長、井上尚之法規・税制委員長、平井敏文副会長・専務理事、▽全ト協＝小幡銀伸副会長、梶野龍二理事長、▽日バス協＝三澤憲一会長、梶原景博理事長、▽全タク連＝伊藤宏副会長、神谷俊広理事長、▽部工会＝岡野教忠会長、大下政司副会長・専務理事、▽全軽自協＝堀井仁会長、小宮稔副会長、徳永泉専務理事、▽輸入組合＝上野金太郎理事長、小林健二副理事長兼専務理事、▽中販連＝海津博会長、武藤孝弘専務理事、永井保典理事、▽日整連＝池畑富義理事、板垣芳男理事、▽全レ協＝岩崎貞二会長、甲田秀久専務理事、▽車工会＝古庄忠信副会長、吉田量年専務理事、▽通運連盟＝川勝敏弘理事長、▽全自協＝留安敬一専務理事、▽自動車連盟＝矢代隆義会長、▽会議所＝内山田竹志会長、中島哲専務理事

■自動車議連「政策懇談会」(12月3日)

自民党自動車議員連盟と自動車関係16団体との政策懇談会が12月3日、東京・千代田区の衆議院第一議員会館で開催され、国会議員本人88名、代理出席114名の計202名が出席した。

懇談会冒頭の挨拶の中で、額賀福志郎議連会長は、「今日は宮沢党税調会長も出席しており、いかに今回の議連が重要であることの証左だ。明後日の5日から、党税調はいよいよ重要な政策的検討項目を集中して議論していく。今、電動化、自動化など大きな変革の只中にあるわが国の自動車産業が国際競争力を維持し、リーディング産業であり続けるためには、しっかり国内に生産基盤、研究開発基盤を残していかなければならない。そのための重要な要素が、これまでの大綱の主旨に沿った形で、自動車税などユーザー負担を軽減することであり、消費税率引き上げに伴う需要の変動を乗り切っていくことだ。財務省、総務省、そして経済産業省があらゆる選択肢を議論し、それを踏まえて、最終的に政治が結論を出していく。今日は、議連として皆さまからご意見をうかがう最後の機会となるので、しっかりご要望をお聞きしたい」と述べた。

続いて、当会議所の内山田竹志会長が出席団体を代表して要望の説明を行った。内山田会長は、これまでも訴えてきた「7,800万自動車ユーザーの声」の要望書=11ページ参照=を示しながら、「極めて過重な自動車税の恒久的な引き下げを、代替財源をユーザーに求めることなく『真水』の減税として、是非とも実現してほしい」と、改めて強く要望した。

内山田会長に引き続き、経済産業省の井上宏司製造産業局長が税制改正論議の状況について述べ、「保有課税の軽減について、大綱の期限通りに結論が出されることを目前に控え、本省は、自動車税の恒久減税を最大の目玉として、省を挙げて関係省庁との

調整を行っているが依然厳しい状況が続いている。今回引き下げがなされなければ、将来二度とそのチャンスは巡ってこないとの強い危機感を持って引き続き調整に臨んでいくので、自動車議連の先生方の一層のご支援を何卒宜しくお願ひしたい」と報告した。

ここまでの説明を受けて、出席議員との意見交換が行われ、出席議員から業界要望をサポートする発言が次々と行われた。以下、発言順。

「国際的な法人税引き下げ競争もある中で、何とか日本で歯を食いしばって事業を続けている自動車産業に政府は思いをいたすべき。また、国内が基盤のディーラーや整備業者は、国内販売が落ち込んでもどこにも逃げ場所はない。極めてすそ野の広い産業であることをあらためて認識したうえで結論を出さなければならない」(三宅伸吾参議院議員)

「環境対策のうえでもエコカー減税の延長は必要。例えばクリーンディーゼルに対しては、CO₂排出量やエネルギーセキュリティー、技術開発の継続といった観点から、しっかり減税を延長していく必要がある」(新谷正義衆議院議員)

「経済産業部会長として、何としても自動車税の恒久引き下げを勝ち取る決意だ。これからの党税調では部会一丸となって臨んでいく。自動車産業にいいメッセージが送れるよう、党税調の幹部も兼ねる当議連役員の先生方のご支援を宜しくお願ひしたい」(西村明宏衆議院議員)

「お手元資料の自動車ユーザーの声の写真にもある通り、若者が感じる重税感、地方の複数所有世帯の重税感には大変なものがある。減税は結果的に車の購入や保有を促して税収増にもつながるのではないか。ここにいる先生方とタッグを組んで要望実現に全力で頑張っていく所存だ」(城内実衆議院議員)

「自動車税引き下げは、関連産業の雇用の維持、地方の経済や子育てなどの支援にもつながる重要な



政策懇談会の冒頭、挨拶をする額賀自動車議連会長



政策懇談会で議論の状況を説明する経済産業省の井上製造産業局長



マイクを持って緊急決議案を提案する細田自動車議連幹事長

政策。経済産業部会長代理として実現に全力を尽くす」(神山佐市衆議院議員)

「西村経産部会長とともに、三塚博先生(元政調会長)の秘書時代より自動車業界にはお付き合いをいただいていた。宮沢税調会長や当議連の幹部の方々は何をすべきか、繰り返す必要はないだろう。営合格差の維持も宜しくお願ひしたい」(中野正志参議院議員)

「自動車の税制をグローバルスタンダードに合わせる。住宅には消費税がかかっていない国もある。要は生活必需品には高い税金をかけないことがグローバルスタンダード。特に地方で車は生活必需品だ」(竹本直一衆議院議員)

ここまでの出席議員の発言を受けて、細田博之議連幹事長より「自動車関連諸税を、複雑怪奇なものにしない、長期的な展望を持ったものにする、この2点から、いい結論が得られるよう、議連の皆さんと頑張っていくべく、ここで決議を諮りたい」との提案があり、「車体課税の抜本の見直しを求める緊急決議(案)」が配布、異議なく了承され、政策懇

談会は終了となった。=決議文は6ページに掲載=

【経済産業省出席者】

▽井上宏司製造産業局長、▽河野太志自動車課長

【団体側出席者】(順不同) 16団体、合計30名

▽自工会=石井直生常任委員長、川口均税制委員長、永塚誠一副会長・専務理事、▽自販連=平井敏文副会長・専務理事、島崎常務理事、▽全ト協=坂本克己会長、榊野龍二理事長、▽日バス協=南正人税制対策委員長、梶原景博理事長、▽全タク連=伊藤宏副会長、神谷俊広理事長、▽全軽自協=堀井仁会長、小宮稔副会長、徳永泉専務理事、▽中販連=海津博会長、武藤孝弘専務理事、永井保典理事▽部工会=大下政司副会長・専務理事、▽輸入組合=小林健二副理事長兼専務理事、碓孝浩参与、▽日整連=橋本昭朗常務理事、伊藤正信事務局長、▽車工会=吉田量年専務理事、▽通運連盟=川勝敏弘理事長、▽全自協=留安敬一専務理事、藺部伸一事務局長、▽全レ協=甲田秀久専務理事、▽会議所=内山田竹志会長、中島哲専務理事

自動車議連「政策懇談会」(12月3日)

日本自動車会議所 内山田 竹志会長 発言要旨

平成31年度税制改正の議論が佳境を迎えておりますが、本年は、9種類・8兆円、租税収入の8%を占める、誠に理不尽な自動車関係諸税の抜本改正を実現する「勝負の年」と、機会あるごとにお願ひしてまいりました。しかしながら、私どもが求める抜本改正は、未だ見通せず、私どもの危機感は今までになく高まっております。



お手元の「7,800万ユーザーの声」と表記した資料は、JAFをはじめとする自動車関係団体の総意でまとめた要望書=11ページ参照=で、ポイントを改めて申し上げます。「自動車税は国際的水準である現行の軽自動車税を基準に引き下げ」、「消費税引き上げ後の自動車ユーザーの税負担増を回避」の2点

であり、極めて過重な自動車税の恒久的な引き下げを、代替財源をユーザーに求めることなく「真水」の減税として、是非とも実現願ひたく存じます。

わが国の自動車産業は100年に1度の大変革期を迎えており、国内市場の活性化は、日本の自動車産業の競争力を維持する最低限のベースであり、これ以上の販売台数の縮小は、地域のみならず、日本経済全体に大きな影響を与えかねません。私どもの不断の努力が必要なことは言うまでもありませんが、税制面での後押しが、絶対的に不可欠です。

自動車税引き下げの議論は、自動車業界と地方自治体、経済産業省と総務省との対立という構図では決してありません。日本の全就業人口の1割に当たる540万人が自動車関連産業に携わり、地方経済や雇用と密接に関係していることから、地方創生に向けた、日本の将来を見据えた大所高所からの政治判断を、強く要望申し上げます。

自動車税の恒久的な引き下げを、何としても今年実現願ひたく、議連の先生方の特段のお力添えを賜りますよう、衷心からお願ひ申し上げ、業界代表としてのご挨拶とさせていただきます。

自動車税の恒久的な引き下げを、何としても今年実現願ひたく、議連の先生方の特段のお力添えを賜りますよう、衷心からお願ひ申し上げ、業界代表としてのご挨拶とさせていただきます。